

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

御幸毛

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和55年5月1日

(第119期) 至昭和56年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年7月30日提出

会 社 名 御 織 株 式 会 社

英 訳 名 MIYURI KEORI CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 杉 浦



本店の所在の場所

名古屋市西区西志賀町1916番地

電 話 番 号 名古屋 531-1551 (代表)

連 絡 者 取締役 伊 藤 信 郎

連 絡 者 総務課長 吉 村 肇

もよりの連絡場所 な し

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共39枚)

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1 会社の設立年月日	1
2 資本金の推移	1
3 株式の総数	1
4 株式の状況	1
5 1株当り配当等の推移	3
6 株価及び株式売買高の推移	3
7 役員の略歴及び所有株式	4
8 従業員の状況	6
第2 事 業 の 概 況	7
1 会社の目的及び事業の内容	7
2 経営上の重要な契約	7
第3 営 業 の 状 況	8
1 概 況	8
2 生産能力	8
3 生産実績	8
4 受注状況と生産計画	10
5 販売実績	11
第4 設 備 の 状 況	12
1 設 備	12
2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	13
3 固定資産の売却、撤去又は滅失	13
第5 経 理 の 状 況	14
監 査 報 告 書	15
1 財 務 諸 表	16
(1) 貸 借 対 照 表	16
(2) 損 益 計 算 書	19
(3) 利益金処分計算書	22
(4) 附 属 明 細 表	23
2 主な資産・負債及び収支の内容	29
3 資 金 繰 状 況	33
4 そ の 他	35
第6 親会社及び子会社に関する事項	36
1 親会社に関する事項	36
2 子会社に関する事項	36
3 連結財務諸表に関する事項	36
第7 株式事務の概要	37

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 大正7年11月27日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和48年10月26日	165,000千円	1,815,000千円	無償交付(1:0.1)

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
100,000,000株	36,300,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	36,300,000株	50円	名古屋証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第1部 市場第1部 市場第1部

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数6,020株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0人	28	14	87	2	5,899	6,030
所有株式数(イ)	0株	13,601,897	182,953	6,507,251	40,000	15,967,899	36,300,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	87.47	0.50	17.93	0.11	43.99	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千 株以上	500千 株以上	100千 株以上	50千 株以上	10千 株以上	5千 株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (人)	7	7	28	29	112	416	4,587	849	6,080
所有株式数(株)	12,302,065	4,836,519	4,881,910	1,977,455	2,116,726	2,430,576	7,638,138	116,616	36,300,000
株主総数に 対する(%)の割合	0.12%	0.12	0.38	0.48	1.85	6.90	76.07	14.08	100
発行済株式総数 に対する(%)の割合	83.89%	13.32	13.45	5.45	5.83	6.70	21.04	0.32	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
東 洋 紡 績 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号	2,655千株	7.3%
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,728	4.8
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,706	4.7
株 式 会 社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,688	4.6
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5丁目22番地	1,618	4.5
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	1,603	4.4
東 洋 紡 不 動 産 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号	1,308	3.6
東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内一丁目4番8号	931	2.6
鷹 岡 株 式 会 社	大阪市東区淡路町4丁目14・15番合併地	742	2.0
滝 定 株 式 会 社	名古屋市中区錦二丁目13番19号	720	2.0
計		14,694	40.5

5 1株当たり配当等の推移

回 次	117	118	119
決 算 年 月	54年4月	55年4月	56年4月
1株当たり配当額	14 円 (7)	14 (7)	12.50 (6.25)
1株当たり当期純利益	—	—	—
1株当たり当期利益	52.18 円	47.87	36.69
1株当たり純資産額	572.08 円	605.18	627.74
配 当 性 向	26.86 %	29.25	34.07

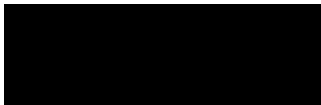
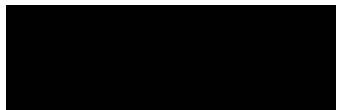
(注) 第119期の1株当たり配当額の括弧内は、昭和55年12月15日開催の取締役会で決議された中間配当金額である。

6 株価及び株式売買高の推移

最近8年間の事業 年度別最高・最低 株 価	回 次		1 1 7		1 1 8		1 1 9	
	決 算 年 月		5 4 年 4 月		5 5 年 4 月		5 6 年 4 月	
	最 高		8 4 9 円		6 7 0		5 7 0	
	最 低		6 7 0 円		5 3 0		4 7 0	
当該事業年度中最 近6箇月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	55年11月	55年12月	56年1月	56年2月	56年3月	56年4月	
	最 高	5 2 7 円	5 3 5	5 2 5	5 2 4	5 0 5	5 1 1	
	最 低	5 0 0 円	4 7 0	4 9 0	5 0 2	4 9 8	4 8 8	
	売 買 高	3 9 2 千株	2 5 0	2 7 4	2 2 9	2 1 7	2 8 5	

(注) 株価(終値)及び株式売買高は東京証券取引所による。

7 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴		所有株式数
代表取締役 取締役会長	本 田 孝 明治44年4月22日生 	昭和11年 3月 昭和37年12月 昭和39年12月 昭和45年12月 昭和49年 4月 昭和49年12月 昭和56年 7月	東京帝国大学法学部卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 同社を退職し当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 ミユキ販売株式会社 取締役社長(現任) 当社取締役社長 当社取締役会長	千株 48
代表取締役 取締役社長	杉 浦 太 大正11年12月14日生 	昭和17年 9月 昭和19年 9月 昭和41年11月 昭和48年12月 昭和45年12月 昭和49年 4月 昭和49年12月 昭和56年 7月	名古屋高等商業学校卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 当社に転籍 参 与 当社取締役営業部長 当社常務取締役 ミユキ販売株式会社 専務取締役(現任) 当社専務取締役 当社取締役社長	47
代表取締役 常務取締役	石 黒 誠 司 大正15年9月28日生 	昭和28年 3月 昭和46年11月 昭和47年12月 昭和49年12月	名古屋工業専門学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 参与 製造部長 当社取締役 当社常務取締役	20
取 締 役 (管理本部長補佐)	伊 藤 信 郎 大正9年10月23日生 	昭和16年 3月 昭和45年 6月 昭和48年 6月 昭和49年 8月 昭和49年12月 昭和51年 9月 昭和55年 7月 昭和56年 6月	名古屋高等商業学校卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 同社管理部長 同社参与 当社へ出向 参与 東洋紡績株式会社を退職し当社取締役経理部長 当社取締役経理部長兼管理部長 ミユキ販売株式会社 常務取締役(現任) 当社取締役管理本部長補佐	10
取 締 役 (海外事業部長)	平 山 重 康 昭和9年5月18日生 	昭和32年 3月 昭和50年11月 昭和51年 1月 昭和51年 9月 昭和52年 6月 昭和55年 4月 昭和55年 7月	中央大学法学部卒業 直ちに中外毛織株式会社に入社 同社を退職 当社に入社 営業部長付 株式会社ミユキラン勤務兼務 当社営業部部長 当社海外事業部長兼営業部部長 当社取締役	1

＊御幸毛＊

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴		所有株式数
取締役 (仕上部長)	須 加 井 喬 昭和7年5月16日生 [REDACTED]	昭和31年 3月 昭和49年12月 昭和55年 7月	名古屋工業大学紡織科卒業 直ちに当社に入社 製造部次長兼城北工場管理 当社取締役仕上部長	千株 9
監 査 役	加 藤 益 雄 大正7年9月2日生 [REDACTED]	昭和11年 3月 昭和19年12月 昭和45年12月 昭和47年12月 昭和55年 7月 昭和55年 7月	愛知県立工業学校紡織科卒業 当社に入社 参与 原糸部長 当社取締役 ミユキ販売株式会社 監査役(現任) 当社監査役	85
監 査 役	広 田 友 三 郎 明治43年3月30日生 [REDACTED]	昭和 9年 3月 昭和42年 4月 昭和47年12月 昭和49年12月 昭和51年 7月	神戸商業大学卒業 裕豊紡績株式会社常務取締役 同社常務取締役を退任 同社監査役 同社監査役を退任 当社監査役	1
計	8 名			221

8 従業員の状況

(1) 従業員

項目 \ 男女別	男	女	総計及び総平均
従業員数	246人	304人	550人
平均年齢	36年2月	21年10月	27年11月
平均勤続年数	16年1月	4年4月	9年1月
平均給与月額	199,269円	83,232円	132,147円

- (注) 1 上記平均給与月額は、月額給料の税込金額であって、基準外の諸手当及び賞与は含まれていない。
2 従業員の減少は、新規採用者の手控え並びに女子の結婚等自然減によるものである。

(2) 労働組合

当社の労働組合はゼンセン同盟（羊毛麻資材部会）に加盟している。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

各種の繊維工業品の製造、加工及び販売並びにその付帯事業。

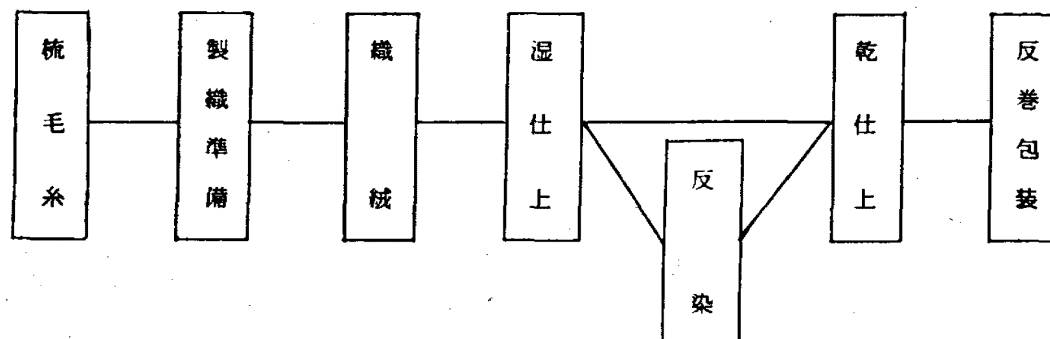
(2) 事業の内容

当社は、主要原料の梳毛糸を紡績会社より購入し、毛織物の製造、販売を行っている。

(イ) 主 要 製 品

梳 毛 織 物 （背広服地、礼服地等）

(ロ) 製 造 工 程



(3) 事業内容の変更等

該当する事項はない。

2 経営上の重要な契約

該当する事項はない。

第 3 営 業 の 状 況

1 概 況

当期のわが国経済は、民間設備投資や輸出が比較的堅調に推移したが、個人消費の伸び悩み、住宅投資の低迷、在庫調整の遅れなどから、景気のかげり現象が深まったため、第二次総合経済政策の実施など景気の維持、拡大をはかるため政策の転換が行われた。繊維業界においても、こうした状況のもと、業界をあげての回復努力の効果も十分発揮されないまま、引き続き、低調裡に終始した。

当社は、こうした難しい環境下、これを克服するため、各種の対策を行った。即ち、スーパーメリノからモヘヤ獣毛に至るまで高級原料の確保に意を注ぎ、また、新たにMFC（ミューファッシュンコア）を設置してファッションの創造と企画力の充実をはかり、数多くの新製品、新柄を発表した。更に、56年秋冬に向けて、高級婦人服地「アリサ」の企画、受注の態勢を強化し、レディース市場への本格的進出をはかるなど、数多くの活動をした。商況をシーズン別にみると、55年夏物は、「シャリック」「サマル」が、省エネ時代にマッチした新製品として、好評を博したが、全般的には、実勢悪のため、今一步の伸びがなく、冬物は、最高級の英国羊毛を使用した新製品「チャンピオン商品」をはじめ、稀少高級獣毛をブレンドした「ニュー・マテリアル・コレクション」など、多彩な商品構成でのぞみ、順調な消化を示した。続く、56年春物は、特に、モヘヤ製品の充実に意を注いだが、売れ行きは、盛り上がりのないままに終わった。夏物は、南アフリカの超高級モヘヤを使用した新製品「ハイキッドイン」と盛夏用「シャリック」が好評で、まずは堅調な売れ行きを示している。期末現在、56年冬物の受注は、好調裡にはば完了し、鋭意、生産に動んでいる。しかしながら、今期は、紳士服業界の構造的変動、特に、テーラー業界の不振の影響を強く受け、大きく、売り上げ減となった。しかし、環境の変化への各種対応策を懸命に樹立し、来期以降の売り上げ増、成績向上につなぐべく努力を傾注している。

このような未曾有の悪環境下、全社一体の努力にもかかわらず、不本意ながら、売上高は、8,810,466,053円、利益は、1,331,765,589円となった。

2 生産能力

当社の月産能力を示せば次の通りである。

品 目 \ 期 別	第118期 (自 昭和54年5月1日 至 昭和55年4月30日)	第119期 (自 昭和55年5月1日 至 昭和56年4月30日)
梳 毛 織 物	180,000 m	150,000 m

(注) 月産能力は現有の設備、人員に対し、1ヵ月22日、1日8時間操業として算出した。

3 生産実績

(1) 最近の生産概況

当期及び前期の生産金額、並びに稼働率を示せば次の通りである。

品 目 \ 区 分	期 別	第118期 (自 昭和54年5月1日 至 昭和55年4月30日)	第119期 (自 昭和55年5月1日 至 昭和56年4月30日)
梳 毛 織 物	金 額	5,263,787 円 (488,649)	4,829,178 円 (402,432)
	稼 働 率	94.6 %	95.2 %

(注) 1. 金額は製造原価である。

2. カッコ内は1ヵ月の平均を示す。

(2) 外注の状況

織絨、修整等工程の一部を委託加工しているが、その明細は下記の通りである。

工 程 別 区 分	期 別	第118期 (自 昭和54年5月 1日 至 昭和55年4月30日)	第119期 (自 昭和55年5月 1日 至 昭和56年4月30日)
		金 額	金 額
織 絨		451,933 千円 (37,661)	455,288 千円 (87,937)
修 整		213,868 (17,822)	177,141 (14,762)
計		665,801 (55,483)	632,879 (52,699)

(注) 1 カッコ内は1カ月の平均を示す。

2 そのほかに、染色、燃糸等の外注加工がある。

(3) 原材料の状況

(4) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

品 目	区 分	期 別	第118期 (自 昭和54年5月 1日 至 昭和55年4月30日)	第119期 (自 昭和55年5月 1日 至 昭和56年4月30日)
毛 糸	繰 越 量		848,808 kg	966,819 kg
	入 手 量		1,047,524	696,868
	使 用 量		929,013	826,148
	在 庫 量		966,819	837,589
染 料	繰 越 量		31,656 kg	30,774 kg
	入 手 量		10,711	8,226
	使 用 量		11,593	13,241
	在 庫 量		30,774	25,759

(ロ) 主要原材料の価格の推移

品 目	単 位	月 別	54/5 ~ 10月	54/11~55/4月	55/5 ~ 10月	55/11~56/4月
2/48毛糸AG生地糸 名古屋定期相場	kg	最 高	2,074 円	2,428 円	2,089 円	2,135 円
		最 低	1,782	1,989	1,802	1,888
染 料	kg		7,550	7,800	7,800	7,800

4 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社の製品はすべて受注生産である。

最近の受注高及び受注残高は次の通りである。

品 目	期 別 区 分	第118期 (自 昭和54年5月1日 至 昭和55年4月30日)		第119期 (自 昭和55年5月1日 至 昭和56年4月30日)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
梳毛織物	受 注 高	1,815,000 m	8,627,000 円	1,853,000 m	8,716,000 円
	残 高	705,000	3,624,000	808,000	4,184,000

(注) 金額については見込み販売価額による。

(2) 今後6カ月間の生産計画

品 目	月 別	56/5 ~ 7月	56/8 ~ 10月	計
梳 毛 織 物		588,000 m	383,000 m	971,000 m

5 販 売 実 績

(1) 製品の販売経路

当社の製品は、すべて商社を通じて販売している。

(2) 販売数量と販売金額

品 目	期 別 区 分	第118期 (自 昭和54年5月 1日 至 昭和55年4月30日)		第119期 (自 昭和55年5月 1日 至 昭和56年4月30日)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
梳 毛 織 物		2,068,651 ^m (172,388)	9,639,995 冊 (803,333)	1,743,932 ^m (145,328)	8,146,474 冊 (678,873)

注 1 カッコ内は、1カ月の平均を示す。

2 上記販売数量、販売金額には残糸の売却及び従業員口が除かれている。

(3) 製品価格の推移

品 目	単 位	期 別	第118期 (自 昭和54年5月 1日 至 昭和55年4月30日)	第119期 (自 昭和55年5月 1日 至 昭和56年4月30日)
梳 毛 織 物	m		4,600 円	4,600 円

注 上記は商社渡し価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

事業所名		事業内容	従業員数	土 地		建 物		機 械 装 置		そ の 他	合 計
				面 積	金 額	面 積	金 額	主要台数	金 額		
生 産 設 備	西志賀工場	毛織物の 染色仕上	人 294	平方米 13,112	冊 7,248	平方米 12,535	冊 151,480	台 170	冊 50,590	冊 12,873	冊 221,686
	庄内川工場	毛織物の 製 織	80	20,916	58,368	19,604	206,198	267	68,090	3,148	335,804
	城北工場	毛織物の 染色仕上	65	12,474	279,835	6,581	158,663	40	23,098	380	456,976
	尾西出張所		21	3,721	85,687	906	58,739	3	378	1,849	146,148
そ の 他 の 設 備	本 店		85	2,008	824	2,043	9,977	0	0	6,949	17,750
	寄 宿 舎 学 院		5	17,330	107,425	13,643	223,508	0	0	594	331,527
計			550	69,561	539,882	55,312	808,565	480	142,151	24,793	1,509,891

主要設備の内訳

四幅織機 200 台

仕上設備 3 セット

その他付属設備 一式

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

該当する事項はない。

8 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成した。

以下にかかげる第119期(昭和55年5月1日から昭和56年4月30日まで)の財務諸表について、名古屋第一監査法人より証券取引法第193条の2の規定に基づいて監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

御 幸 毛 織 株 式 会 社

取締役社長 杉 浦 太 殿

作 成 年 月 日 昭和56年7月29日

事 務 所 所 在 地 名古屋市中村区名駅四丁目6番18号
名古屋ビル

監査法人の名称 名古屋第一監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

渡辺 芳 明



代表社員 公認会計士
関与社員

田 中 稔 三



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている御幸毛織株式会社の昭和55年5月1日から昭和56年4月30日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書および附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記財務諸表は御幸毛織株式会社の昭和56年4月30日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記のとおり報告いたします。

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	第118期 (昭和55年4月30日現在)			第119期 (昭和56年4月30日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
I 流 動 資 産			%			%
1 現 金 及 び 預 金		5,074,689			5,089,902	
2 受 取 手 形 ※1		587,080			761,595	
3 関係会社受取手形及び売掛金		3,841,448			3,266,756	
4 売 掛 金		9,593			6,2725	
5 有 価 証 券		1,448,889			2,297,805	
6 製 品	※2	575,887			395,186	
7 原 料		1,742,886			1,548,072	
8 仕 掛 品		771,528			795,505	
9 貯 蔵 品		185,882			168,519	
10 前 払 金		30,261			5,114	
11 前 払 費 用		117			4,487	
12 未 収 入 金		20,097			31,219	
13 短 期 貸 付 金		208,800			260,000	
14 その他の流動資産		4,406			16,419	
15 貸 倒 引 当 金		△ 77,986			△ 75,019	
流動資産合計		14,417,977	58.8		14,627,785	57.6
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1 建 物	1,947,496			1,951,700		
減価償却引当金	1,170,954	776,542		1,217,604	784,096	
2 構 築 物	261,882			267,214		
減価償却引当金	187,408	74,424		197,745	69,469	
3 機 械 及 び 装 置	1,748,252			1,625,861		
減価償却引当金	1,568,667	179,585		1,488,210	142,151	
4 車 輛 及 び 運 搬 具	34,876			35,967		
減価償却引当金	27,718	7,158		29,129	6,888	
5 工 具 器 具 及 び 備 品	141,548			147,865		
減価償却引当金	123,790	17,758		129,410	17,955	
6 土 地		589,461			589,882	
7 建 設 仮 勘 定		1,950			1,950	
有形固定資産合計		15,968,78			15,118,41	
(2) 無形固定資産						
1 電 話 加 入 権		1,125			1,125	
2 商 標 権		3,611			3,200	
3 水道施設利用権		980			822	
無形固定資産合計		5,716			5,147	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券 ※2		7,237,749			7,478,208	
2 関係会社株式		261,555			261,555	
3 出 資 金		84			84	
4 長 期 貸 付 金		1,161,224			1,469,304	
5 従業員に対する長期貸付金		57,895			48,405	
6 その他の投資		7,277			7,469	
7 貸 倒 引 当 金		△ 17,421			△ 20,388	
投資その他の資産合計		8,707,868			9,244,682	
固定資産合計		10,810,457	41.7		10,761,620	42.4
資 産 合 計		24,728,484	100		25,889,405	100

負債の部

(単位 千円)

科 目	第118期 (昭和55年4月30日現在)			第119期 (昭和56年4月30日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
I 流動負債			%			%
1 買掛金		14,179			17,998	
2 未払金		197,519			169,982	
3 未払費用		37,892			30,657	
4 預り金		16,679			15,375	
5 賞与引当金		226,061			208,015	
6 法人税等引当金		692,718			654,135	
7 事業税等引当金 ※3		224,589			207,305	
8 従業員預り金		421,280			390,762	
9 その他の流動負債		0			641	
流動負債合計		1,880,862	7.4		1,689,870	6.7
II 固定負債						
1 従業員退職給与引当金		617,556			655,539	
2 役員退職引当金		205,640			173,820	
固定負債合計		823,196	3.4		829,359	3.3
III 特定引当金						
価格変動準備金		108,826	0.4		83,336	0.3
負債合計		2,762,384	11.2		2,602,565	10.8

資本の部

(単位 千円)

I 資本金		1,815,000	7.3		1,815,000	7.1
II 資本準備金		1,874,602	7.6		1,874,602	7.4
III 利益準備金		453,750	1.8		453,750	1.8
IV その他の剰余金						
1 任意積立金						
1) 別途積立金	12,800,000			13,500,000		
2) 原料価格調節資金	600,000			600,000		
3) 配当準備積立金	1,100,000			1,100,000		
4) 退職積立金	30,000	14,080,000		30,000	15,280,000	
2 当期末処分利益金		8,792,698			8,413,488	
その他の剰余金合計		17,822,698	72.1		18,643,488	73.4
資本合計		21,966,050	88.8		22,786,840	89.7
負債資本合計		24,728,434	100		25,389,405	100

(注) 1 ※1 この外に受取手形割引高、及び裏書譲渡高 第118期末 なし 第119期末 なし

※2 製品、原料、仕掛品及び有価証券については商法第285条の2第2項による低価基準を採用している。

※3 事業税等引当金には事業税のほかに事業所税を含んでいる。

2 当社は下記のとおり、銀行借入に対する債務保証を行っている。

	第118期	第119期
ミユキ販売(株) 他	4,184,497千円	4,534,665千円

3 減価償却引当金のうちには租税特別措置法第48条及び第47条による特別償却が含まれ税法の損金限度相当額が計上されている。

4 当社が発行する株式の総数は1億株であり、発行済株式数は36,800千株である。

5 調整年金に関する注記

(イ) 当社は、当期より従来の退職慰労金規則に基いて計算した退職金額の25%相当分について調整年金制度に移行した。

(ロ) 昭和56年4月30日現在の過去勤務費用の現在額 86,881千円

(ハ) 過去勤務費用の掛金期間 17年

(ニ) 移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間によって取崩すことにした。

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	第118期 (自 昭和54年5月1日 至 昭和55年4月30日)			第119期 (自 昭和55年5月1日 至 昭和56年4月30日)		
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比
I 売 上 高			%			%
1 売 上 高	1,536,705			1,732,514		
2 関係会社売上高	8,176,334	9,713,039	100	6,577,952	8,810,466	100
II 売 上 原 価						
1 製品期首たな卸高	661,206			575,387		
2 当期製品製造原価	5,263,787			4,829,178		
3 当期商品仕入高	38,208			44,962		
合 計	5,963,196			5,449,527		
4 福利厚生費振替高	3,477			2,378		
5 製品期末たな卸高	584,982			404,853		
	5,374,737			5,042,296		
6 陳腐化による原料仕掛品評価減	88,758			98,797		
7 陳腐化による製品評価減	9,595			9,666		
製品及び商品売上原価	5,473,090			5,150,759		
原料(残糸)売上原価	105,528	5,578,618	57.4	203,211	5,353,970	64.4
売 上 総 利 益		4,134,426	42.6		2,956,496	35.6
III 販売費及び一般管理費						
1 広 告 宣 伝 費	375,418			318,804		
2 保 管 料 運 賃	11,293			7,778		
3 荷造材料費及び消耗品費	18,028			13,127		
4 支 払 手 数 料	12,160			17,242		
5 役 員 報 酬	69,488			62,671		
6 給 料	164,830			166,520		
7 賞 与 手 当	127,454			126,647		
8 退 職 給 与 金	2,653			1,696		
9 退職給与引当金繰入額	82,202			74,637		
10 福 利 費	28,201			31,712		
11 事業税引当金繰入額	420,000			330,000		
12 租 税 課 金	7,418			4,262		
13 減 価 償 却 費	4,138			3,559		
14 旅 費 通 信 費	46,732			43,999		
15 交 際 費	18,721			13,010		
16 寄 付 金	765			398		
17 そ の 他 経 費	329,329	1,718,820	17.7	313,670	1,529,727	18.4
営 業 利 益		2,420,606	24.9		1,426,769	17.2
IV 営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息	410,777			578,508		
2 有 価 証 券 利 息	380,262			340,382		
3 受 取 配 当 金	69,546			88,652		
4 たな卸資産評価減戻入額 ※1	0			54,511		
5 そ の 他 雑 収 入	18,209	878,794	9.1	108,134	1,170,187	14.1

(単位 千円)

Ⅴ 営業外費用						
1 従業員預り金利息	36,551			33,658		
2 たな卸資産評価減繰入額	69,500			0		
3 有価証券評価減繰入額	75,328			0		
4 その他雑支出	2,570	183,949	1.9	61,850	95,008	1.2
経常利益		3,115,451	32.1		2,501,948	30.1
Ⅵ 特別利益						
1 事業税引当金戻入額	40,460			3,854		
2 地下鉄地上権補償金	20,721	61,181	0.6	0	3,854	0.0
Ⅶ 特別損失						
固定資産除却損	0	0		11,721	11,721	0.1
税引前当期純利益		3,176,632	32.7		2,494,081	30.0
Ⅷ 特定引当金戻入額						
価格変動準備金戻入額	0	0		24,991	24,991	0.3
Ⅸ 特定引当金繰入額						
価格変動準備金繰入額	1,758	1,758	0.0	0	0	
税引前当期利益		3,174,874	32.7		2,519,072	30.3
法人税県市民税額		1,537,599	15.8		1,237,088	14.9
法人税等引当金戻入額		100,890	1.0		49,781	0.6
当期利益		1,737,665	17.9		1,881,765	16.0
前期繰越利益金		2,309,133	23.8		2,308,598	27.8
中間配当額		254,100	2.6		226,875	2.7
当期末処分利益金		3,792,698	39.1		3,418,488	41.1

(注) 1 たな卸の方法

帳簿たな卸法、但し製品、原料、仕掛品については毎月末実地たな卸を行い、貯蔵品については適時現物と帳簿残を突合して実地たな卸に修正する。

2 評価の基準

たな卸資産のうち製品、原料、仕掛品については総平均法による原価法を採用する低価法で、貯蔵品については移動平均法による原価法によっている。

※1 たな卸資産評価減戻入額は洗替方式によるものである。

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第118期 (自 昭和54年5月1日 至 昭和55年4月30日)		第119期 (自 昭和55年5月1日 至 昭和56年4月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
原 料 費	2,323,282	42.2%	2,288,997	44.0%
労 務 費	1,514,451	27.5	1,824,807	26.0
間 接 材 料 費	288,080	4.2	211,336	4.1
経 費 ※1	481,825	7.9	408,848	7.9
外 注 工 賃	1,001,718	18.2	915,781	18.0
当 期 製 造 費 用	5,508,756	100	5,094,264	100
期首仕掛品たな卸高 ※2	856,849		952,621	
計	6,360,605		6,046,885	
他 勘 定 振 替 高 ※3	105,700		194,326	
期末仕掛品たな卸高 ※2	991,118		1,028,881	
当 期 製 品 製 造 原 価	5,268,787		4,829,178	

(注) 1 当社の原価計算は冬物、春物、夏物の季節毎に大別し、原料費については個別計算を行い、加工費については工程別総合計算を行い、進捗工程毎に積重ね方式をとっている。又、各組別加工費の製品配賦は48番手双糸、平織無地を標準品として等価比率によっているが期末に原価差額を調整して正常価格にしている。

2 ※1 このうち減価償却費は 第118期 116,488千円 第119期 101,058千円である。

※2 第118期末仕掛品たな卸高と第119期首仕掛品たな卸高との相異は前期仕掛品評価差額が第119期首において修正され表示されているためである。

※3 他勘定振替高の内訳は、次の通りである。

第118期 原料(残糸)売却簿価	105,528千円	第119期 原料(残糸)売却簿価	191,520千円
そ の 他	177千円	そ の 他	2,806千円

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

項 目	第118期 (昭和55年7月29日)		第119期 (昭和56年7月29日)	
	金	額	金	額
I 当期末処分利益金		3,792,698		3,413,488
II 利益金処分額				
1 利益準備金	0		0	
2 配当金	254,100		226,875	
3 役員賞与金	30,000		28,000	
4 任意積立金				
別途積立金	1,200,000	1,484,100	1,000,000	1,254,875
III 次期繰越利益金		2,808,598		2,158,613

(4) 附 属 明 細 表

1 有価証券明細表

	銘 柄	1 株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	東京芝浦電気株式会社 株式	50円	1,200,000株	144,693円	139,680円	
	三菱重工業株式会社 //	50	800,000	107,940	93,840	
	川崎製鉄株式会社 //	50	150,000	22,346	22,346	
	東邦瓦斯株式会社 //	50	100,000	10,200	10,200	
	金商又一株式会社 //	50	9,999	833	408	
	計		2,259,999	286,012	266,474	一時的所有の有価証券
	株式会社 第一勧業銀行 株式	50円	960,105株	193,402円	193,352円	
	株式会社 三菱銀行 //	50	937,240	87,293	87,193	
	株式会社 東海銀行 //	50	894,880	59,568	59,498	
	株式会社 住友銀行 //	50	879,120	208,774	208,724	
	株式会社 三和銀行 //	50	803,250	274,103	200,396	
	東洋信託銀行株式会社 //	500	6,500	9,536	9,536	
	野村証券株式会社 //	50	930,901	89,173	87,428	
	和光証券株式会社 //	50	469,031	32,237	26,637	
	東洋紡績株式会社 //	50	5,312,528	497,278	438,148	
	中央毛織株式会社 //	50	1,000,000	45,865	30,900	
	中部電力株式会社 //	500	218,848	157,505	124,134	
	新興産業株式会社 //	50	1,190,000	153,850	116,190	
	株式会社 スtock アンド ゼック //	50	36,300	4,715	4,715	
	四日市倉庫株式会社 //	50	35,000	5,869	5,128	
	その他 9 銘柄		102,800	9,840	9,795	
	計		13,776,508	1,829,008	1,601,769	投資有価証券
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
	8 分 利 付 国 庫 債 券	460,000円	454,648円	454,648円		
	7.7 分 利 付 国 庫 債 券	300,000	302,244	302,244		
	6.9 分 利 付 国 庫 債 券	100,000	90,772	90,772		
	6.1 分 利 付 国 庫 債 券	50,000	42,884	42,884		
	5.4 分 利 付 国 庫 債 券	20,000	20,000	20,000		
	5.2 分 利 付 国 庫 債 券	10,000	9,728	9,728		
	利 付 興 業 債 券	200,000	200,000	200,000		
	割 引 興 業 債 券	100,000	94,010	94,010		
	利 付 長 期 信 用 債 券	100,000	99,832	99,832		
	割 引 長 期 信 用 債 券	130,000	122,090	122,090		
	割 引 信 用 債 券	114,200	106,941	106,941		
	割 引 東 京 銀 行 債 券	200,000	185,895	185,895		
	利 付 愛 知 県 公 債 券	100,000	99,884	99,884		
	利 付 長 野 県 公 債 券	100,000	100,460	100,460		
	利 付 神 戸 市 公 債 券	103,000	101,443	101,443		
	計	2,087,200	2,030,831	2,030,831	一時的所有の有価証券	

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
公 社 債 国 債 及 び 地 方 債	8 分 利 付 国 庫 債 券	68,000 ^冊	67,275 ^冊	67,275 ^冊	
	7.7 分 利 付 国 庫 債 券	10,000	10,000	10,000	
	6.9 分 利 付 国 庫 債 券	200,000	198,956	182,860	
	割 引 国 庫 債 券	190,000	149,061	149,061	
	利 付 興 業 債 券	530,000	501,286	501,286	
	利 付 農 林 債 券	100,000	95,024	95,024	
	利 付 商 工 債 券	43,980	41,857	41,857	
	利 付 電 信 電 話 債 券	200,000	197,100	176,350	
	割 引 電 信 電 話 債 券	1,040	544	544	
	政 府 保 証 公 営 企 業 債 券	170,000	169,762	169,762	
	利 付 東 京 都 公 債 券	1,194,000	1,176,593	1,176,593	
	利 付 大 阪 府 公 債 券	290,000	288,650	288,650	
	利 付 大 阪 市 公 債 券	230,000	228,750	228,750	
	利 付 札 幌 市 公 債 券	1,000,000	998,600	998,600	
	利 付 兵 庫 県 公 債 券	600,000	600,000	600,000	
	利 付 埼 玉 県 公 債 券	20,000	19,160	19,160	
	利 付 神 奈 川 県 公 債 券	40,000	38,200	38,200	
	利 付 名 古 屋 市 公 債 券	60,000	57,360	57,360	
	利 付 東 京 銀 行 債 券	200,000	198,760	198,760	
	中 部 電 力 社 債 券	20,000	19,700	19,700	
	新 日 本 製 鉄 社 債 券	100,000	99,750	99,750	
	三 菱 重 工 業 社 債 券	500,000	473,777	473,777	
	計	5,767,020	5,630,165	5,593,319	投 資 有 価 証 券
そ 有 の 価 他 証 の 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
	野 村 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券	161,447 ^冊	161,447 ^冊		
	新 和 光 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券	121,668	121,668		
	計	283,115	283,115	投 資 有 価 証 券	

(注) 1 貸借対照表計上額の評価基準は低価基準による。

2 取得価額の算出方法は移動平均法である。

2 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	1,947,496	4,204	0	1,951,700	1,217,604	784,096	
構 築 物	261,882	5,382	0	267,214	197,745	69,469	
機 械 及 び 装 置	1,748,252	18,124	186,015	1,625,361	1,483,210	142,151	
車 輛 及 び 運 搬 具	84,876	2,420	1,329	35,967	29,129	6,838	
工 具 器 具 及 び 備 品	141,548	5,982	115	147,365	129,410	17,955	
土 地	539,461	0	79	539,382	—	539,382	
建 設 仮 勘 定	1,950	0	0	1,950	—	1,950	
計	4,675,415	31,062	187,588	4,568,939	3,057,098	1,511,841	

8 無形固定資産明細表

金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下のため、規則第120条により作成を省略する。

4 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一 株 の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要	
			株 数	取 得 価 額	貸計 借 対上 照 表額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸計 借 対上 照 表額	当 社 と の 関 係	
株 式	ミユキ販売株	円	株	冊	冊	株	冊	株	冊	株	冊	冊	子会社	
	MIYUKI PASTORAL CO. PTY LTD	豪ドル 1	9,600	2,705	2,705	0	0	0	0	9,600	2,705	2,705	子会社	
	廣岡株	50	1,177,000	58,850	58,850	0	0	0	0	1,177,000	58,850	58,850	関 連 会 社	
	計		1,586,600	261,555	261,555	0	0	0	0	1,586,600	261,555	261,555		

(注) 1 (イ) 貸借対照表計上額の評価基準は原価基準である。

(ロ) 取得価額の算出方法は移動平均法による。

2 (イ) 廣岡株は、当社の毛織物を販売、当社役員1名が同社の役員を兼務している。

発行済株式数 3,300,000 株のうち、当社の所有株式数は 1,177,000 株（所有割合 35.7%）である。

(ロ) ミユキ販売株については、86頁「親会社及び子会社に関する事項」を参照。

5 関係会社出資金明細表

該当する事項はない。

6 関係会社貸付金明細表

該当する事項はない。

7 社債明細表

該当する事項はない。

8 長期借入金明細表

該当する事項はない。

9 関係会社借入金明細表

該当する事項はない。

10 資本金明細表

銘柄			発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	御幸毛織株式会社 普通株式	株	円	千円	名古屋証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所 (市場第一部)	関係会社所有株数 742,128株
			36,300,000	50	1,815,000		
資 本 の 額				1,815,000千円			
準備金の 資本組入			資 本 組 入 額		摘 要		
			5,000千円	昭和28年 6月26日	再評価積立金資本組入		
			10,000	昭和28年12月26日	"		
			3,000	昭和30年 8月26日	"		
			9,000	昭和34年10月26日	"		
			140,000	昭和40年 1月31日	資本準備金資本組入		
			100,000	昭和43年12月25日	"		
			150,000	昭和48年 4月26日	"		
			165,000	昭和48年10月26日	"		
計			582,000				

11 資本剰余金明細表

当期は増減がないため、規則第124条により作成を省略する。

12 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	453,750	0	0	453,750	前期決算の利益処分による増加
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	12,300,000	1,200,000	0	13,500,000	
原 料 価 格 調 節 資 金	600,000	0	0	600,000	
配 当 準 備 積 立 金	1,100,000	0	0	1,100,000	
退 職 積 立 金	30,000	0	0	30,000	
小 計	14,080,000	1,200,000	0	15,280,000	
計	14,483,750	1,200,000	0	15,683,750	

13 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲に対する過不足額	
								当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	1,951,700	46,650	1,217,604	734,096	62.4%	定 率 法	0	0
	構 築 物	267,214	10,887	197,745	69,469	74.0	〃	0	0
	機 械 及 び 装 置	1,625,361	38,658	1,483,210	142,151	91.8	〃	0	0
	車 輛 及 び 運 搬 具	35,967	2,674	29,129	6,838	81.0	〃	0	0
	工 具 器 具 及 び 備 品	147,365	5,729	129,410	17,955	87.8	〃	0	0
	計	4,027,607	104,048	3,057,098	970,509	75.9		0	0
無 形 固 定 資 産	水 道 施 設 利 用 権	2,397	158	1,575	822	65.7	定 額 法	0	0
	商 標 権	4,108	411	908	3,200	22.1	〃	0	0
	計	6,505	569	2,483	4,022	38.2		0	0
合 計		4,034,112	104,617	3,059,581	974,531			0	0

(注) 1 減価償却基準は法人税法及び租税特別措置法に規定する方法による。なお、償却は税法の規定するところによって取得価額の95%まで実施する。

2 また償却範囲額に対する過不足額は特別償却費も範囲額に含めて算出している。

14 引当金明細表

(単位 千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
				目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金		95,407	95,407	0	※1 95,407	95,407	
負債性引当金	事業税等引当金	224,589	351,205	364,685	※2 3,854	207,805	
	賞与引当金	226,061	203,015	226,061	0	203,015	
	従業員退職給与引当金	617,556	72,197	34,214	0	655,589	
	役員退職引当金	205,640	26,930	58,750	0	173,820	
特定引当金	価格変動準備金	108,326	83,336	0	※1 108,326	83,336	
法人税等引当金		692,713	1,237,088	1,225,885	※2 49,781	654,185	

(注) 1 ※1は法人税法及び租税特別措置法の規定による洗替に伴う減少額であり、※2は過年度引当過剰額の戻入である。

2 引当金の計上の理由及び計算の基礎は、次の通りである。

区 分	計 上 の 理 由	計 算 の 基 礎
貸 倒 引 当 金	期末現在に有する受取手形、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失の見込額として計上した。	法人税法第52条の規定に基づいて計算し同法の限度額(法定繰入率)に対して繰入率は100%である。
事業税等引当金	事業税及び事業所税の支払にあてるため計上した。	地方税法の規定により計算してある。
賞 与 引 当 金	使用人及び兼務職役員に対して支給する賞与に充てるため計上した。	6月の予想支給総額として計上してある。
従業員退職給与引当金	使用人の退職時に支給する退職給与に充てるため計上した。	当社の退職慰労金規則に基づいて計算した額の100%を計上してある。 期末残高は税法の累積限度額に対して376%である。
役員退職引当金	役員の退職時に退職金として支給されるために計上してある。	会社内規(役職別基準額×就任月数×一定率)に基づいて計上してある。
価格変動準備金	期末現在に有するたな卸資産の価格の低落による損失に備えるため計上してある。	期末帳簿価格の1.4~4.2%を計上した。(租税特別措置法第58条に準拠し100%を設定)

2 主な資産・負債及び収支の内容

附属明細表に掲げた以外の主な資産・負債及び収支の内容は次の通りである。

(1) 流動資産

1 現金及び預金

(単位 千円)

科 目	金 額
現 金	5 3 6
預 金	3 1
郵便振替	0
当座預金	4 7, 1 1 0
普通預金	3 0, 0 0 0
通知預金	5, 0 1 2, 0 0 0
定期預金	2 2 5
別段預金	
計	5, 0 8 9, 9 0 2

2 受取手形（関係会社受取手形含む）

(単位 千円)

業 種 別	摘 要	金 額
商 社	品 代	3, 9 6 1, 3 3 7

受取手形の期日別内訳（関係会社受取手形含む）

(単位 千円)

期 日 別	金 額
昭和 5 6 年	
5 月 中	1 9 6, 7 0 8
6 月 中	1, 3 6 1, 0 3 2
7 月 中	9 2 5, 7 9 4
8 月 中	2 1 8, 8 5 7
9 月 中	1, 2 5 8, 9 4 6
計	3, 9 6 1, 3 3 7

3 売掛金（関係会社売掛金含む）

（単位 千円）

業 種 別	摘 要	金 額
商 社	品 代	1 2 9, 7 3 9

売掛金の回収状況

（単位 千円）

期 間	前期繰越高 A	発 生 高 B	回 収 高 C	残 高	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$
自 昭和55年5月 1日 至 昭和56年4月30日	24,511	8,310,466	8,205,238	129,739	98.4 %

4 たな卸資産

たな卸資産の総額は2,907,282千円で資産総額の11.5%に相当する。

（単位 千円）

科 目	種 別	金 額	
製 品	梳 毛 織 物	3 9 5, 1 8 6	3 9 5, 1 8 6
原 料	梳 毛 糸	1, 4 6 3, 2 0 0	
	筋 糸 そ の 他	8 4, 8 7 2	1, 5 4 8, 0 7 2
仕 掛 品	織 絨 工 程 中	3 6 0, 2 1 7	
	仕 上 工 程 中	4 3 5, 2 8 8	7 9 5, 5 0 5
貯 蔵 品	消 耗 品	1 6 6, 6 8 2	
	賄 材 料	1, 8 8 7	1 6 8, 5 1 9

御幸毛

5 短期貸付金

(単位 千円)

業 種 別	摘 要	金 額
商 社	取 引 先	2 6 0. 0 0 0

(2) 固 定 資 産

長期貸付金

(単位 千円)

業 種 別	摘 要	金 額
商 社	取 引 先	1. 4 3 0. 9 2 4
製 造 業	外 注 委 託 先	3 8. 3 8 0
計		1. 4 6 9. 3 0 4

(3) 流 動 負 債

1 買 掛 金

(単位 千円)

業 種 別	摘 要	金 額
商 社	原 料 代 ほ か	1 7. 9 9 8

2 未 払 金

(単位 千円)

業 種 別	摘 要	金 額
製 造 業	外 注 加 工 費	7 8. 3 4 5
商 社	販 売 雑 費	7 4. 0 4 6
印 刷 業 ほ か	広 告 費 ほ か	1 7. 5 9 1
計		1 6 9. 9 8 2

3 未払費用

(単位 千円)

科 目	金 額
賃 金 給 料	2 3, 0 7 5
電 力 料 ほ か	7, 5 8 2
計	3 0, 6 5 7

4 従業員預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額
勤 務 先 預 金 (普 通 預 金) 日 歩 2 銭 2 厘	3 0 2, 7 4 4
同 上 (住 宅 資 金 積 立) 日 歩 2 銭 5 厘	8 8, 0 1 8
計	3 9 0, 7 6 2

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

項 目 / 月 別		55年5月～7月	55年8月～10月	55年11月～56年1月	56年2月～4月	計
前 月 繰 越 資 金		5,075	5,259	5,063	5,273	5,075
収 入	営 業 収 入	2,450	1,859	2,960	1,387	8,656
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	241	218	210	278	947
	有 価 証 券 償 還 ・ 売 却	4,599	2,317	3,217	2,752	12,885
	そ の 他	17	△20	6	△37	△34
収 入 合 計		7,307	4,374	6,393	4,380	22,454
支 出	原 料 代	426	584	426	649	2,085
	消 耗 品 代	68	90	66	91	315
	外 注 工 賃	249	201	202	256	908
	人 件 費	611	336	523	299	1,769
	そ の 他 経 費	254	223	307	193	977
	設 備 投 資	3	26	1	0	30
	税 金	880	△6	601	21	1,496
	配 当	172	82	163	64	481
支 出 合 計		7,128	4,570	6,183	4,563	22,439
翌 月 繰 越 資 金		5,259	5,063	5,273	5,090	5,090

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目 \ 月 別		5 6 年 5 月 ~ 7 月	5 6 年 8 月 ~ 1 0 月	計
前 月 繰 越 資 金		5,090	5,190	5,090
収 入	営 業 収 入	2,060	1,800	3,860
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	160	200	360
	有 価 証 券 償 還 ・ 売 却	1,700	1,200	2,900
	そ の 他	10	10	20
収 入 合 計		3,930	3,210	7,140
支 出	原 料 代	470	600	1,070
	消 耗 品 代	85	90	175
	外 注 工 賃	270	280	550
	人 件 費	520	330	850
	そ の 他 経 費	230	230	460
	設 備 投 資	0	20	20
	税 金	810	0	810
	配 当	165	70	235
	投 資	1,280	1,600	2,880
支 出 合 計		3,830	3,220	7,050
翌 月 繰 越 資 金		5,190	5,180	5,180

(注) 「資金繰実績」に準じている。

4 そ の 他

(1) 決算日後の状況

当該事業年度の貸借対照表日後有価証券報告書提出日までに、資産・負債に著しい変動および損益に重要な影響を与えた事実又は与えることが確実に予想される事実はない。

(2) 訴 訟

営業その他に関し重要な訴訟事件はない。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1 親会社に関する事項

該当する事項はない。

2 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

- | | |
|------------------------|----------------|
| (イ) 名 称 | ミユキ販売株式会社 |
| (ロ) 住 所 | 名古屋市西区 |
| (ハ) 資 本 金 | 200,000千円 |
| (ニ) 事 業 の 内 容 | 毛織物及び各種服飾商品の販売 |
| (ホ) 議決権に対する
当社の所有割合 | 100% |
| (ヘ) 関 係 内 容 | |
| 1) 役員の兼任 | 当社の役員4名が兼任 |
| 2) 営業上の取引 | 当社製品の販売会社 |
| 3) 設備の賃貸借 | 事務所及び倉庫の一部を賃貸 |
| (ト) 特定子会社の区別 | 特定子会社に該当 |

(2) 非連結子会社

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| (イ) 名 称 | MIYUKI PASTORAL CO. PTY LTD |
| (ロ) 住 所 | オーストラリア |
| (ハ) 特定子会社の区別 | 特定子会社に該当しない |

8 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成し、昭和56年8月30日までに提出する。

第7 株式事務の概要

決 算 期	4 月 3 0 日	定時株主総会	毎決算期後 3 カ月以内	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	5 月 1 日	基 準 日	な し	
株 券 の 種 類	1 株券、5 株券、10 株券、50 株券、100 株券、 500 株券、1,000 株券、5,000 株券、10,000 株券、 100 株未満の端数株式については、その株数 表示株券を発行することができる。	中間配当基準日	1 0 月 3 1 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
			新 券 交 付	1 枚に付 5 0 円
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社全国支店 野村証券株式会社全国本支店		
公 告 掲 載 新 聞 名	中日新聞（定款指定紙）			
株主に対する特典	な し			